

MHRT Global Watch 10月7日号

～米政府閉鎖で難易度増す金融政策の判断～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年10月7日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況 (総合評価)	米	政府閉鎖に突入。政府統計は公表延期。民間経済指標はやや弱めの動き。ADP民間雇用者数は労働市場の軟化継続を示唆。ISM製造業指数は7カ月連続の50割れ。非製造業も節目の50まで低下
	欧州	ユーロ圏の失業率は小幅上昇も、依然として自然失業率を下回る水準。景気の回復力は力強さを欠くものの、企業による雇用保蔵等の動きが失業率を押し下げ。国別ではイタリア・スペインで低下が鮮明
	中国	企業景況感はほぼ横ばい。製造業は小幅改善も、6カ月連続で好不調の目安とされる50割れ。サービス業は飲食など消費関連業種に弱さ。出荷・販売価格は前月から低下、デフレ圧力の根強さを示唆
	日本	日銀短観は関税影響下でも企業活動の底堅さを確認する結果。一部業種で関税影響がみられるものの、全体でみた収益・投資計画は前年に比べそん色ない水準。生産は一進一退、消費は緩やかに持ち直し

先週（9/30～10/6）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) ①	94.2	96.0
米	つなぎ予算合意に至らず政府閉鎖(10/1～)		
米	非農業部門求人件数(JOLTS)(8月)	前月差(万件) 722.7	718.5
米	ADP民間雇用者数(9月)	前月差(万人) ▲ 3.2	5.0
米	ISM製造業指数(9月)	49.1	49.0
米	ISM非製造業指数(9月)	50.0	51.7
欧	ユーロ圏失業率(8月)	% 6.3	6.2
中	製造業PMI(9月)	49.8	49.6
中	非製造業PMI(9月)	50.0	-
日	鉱工業生産(8月) ②	前月比(%) ▲ 1.2	▲ 0.8
日	大企業・製造業 業況判断DI(Q3)	%Pt 14	15
日	大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q3)	%Pt 12	13
日	大企業・非製造業 業況判断DI(Q3)	%Pt 34	34
日	大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q3)	%Pt 28	29
日	大企業・全産業設備投資計画(2025年度)(Q3)	前年度比(%) 12.5	11.3
日	自民党総裁選、開票		
日	消費者態度指数(9月)	35.3	-

注目点①米政府閉鎖で難易度増す金融政策の判断

政府閉鎖解除の糸口は未だつかめず。政府統計の公表遅延は長期化の様相。10月FOMCは民間統計で金融政策を判断。政権が主導する政府職員解雇の動きにも目配り

注目点②日銀短観の金融政策に対する示唆

収益・投資計画とも底堅く推移。米関税影響への懸念は緩和。中小企業の売上高経常利益率も前年並みの水準を確保しており、利上げの条件が整いつつあることを確認する内容

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
10/7 (火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(8月)	前年比(%)	2.3	1.2	1.4
	米国	週間小売売上高(10月4日)	前年比(%)	-	-	5.9
		貿易収支(8月)	10億ドル	-	▲ 61.0	▲ 78.3
10/8 (水)	日本	経常収支(8月)	億円	-	35,400	26,843
		景気ウォッチャー調査(9月)	現状判断DI	-	-	46.7
	タイ	タイ金融政策決定会合				
10/9 (木)	米国	新規失業保険申請件数(9月29日)	万人	-	23	-
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合				
10/10 (金)	日本	国内企業物価指数(9月)	前年比(%)	-	2.5	2.7
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(10月)		-	54.2	55.1
		財政収支(9月)	10億ドル	-	50	▲ 345
10/13 (月)	中国	貿易収支(10月)	10億ドル	-	100	102.3
		輸出総額(ドル建て)(10月)	前年比(%)	-	7.1	4.4
		輸入総額(ドル建て)(10月)	前年比(%)	-	1.5	1.3

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：政府閉鎖に突入して1週間。共和・民主双方から閉鎖解除に向けた歩み寄りはみられず

■ 米議会はつなぎ予算の合意に至らず、10/1より政府閉鎖に突入

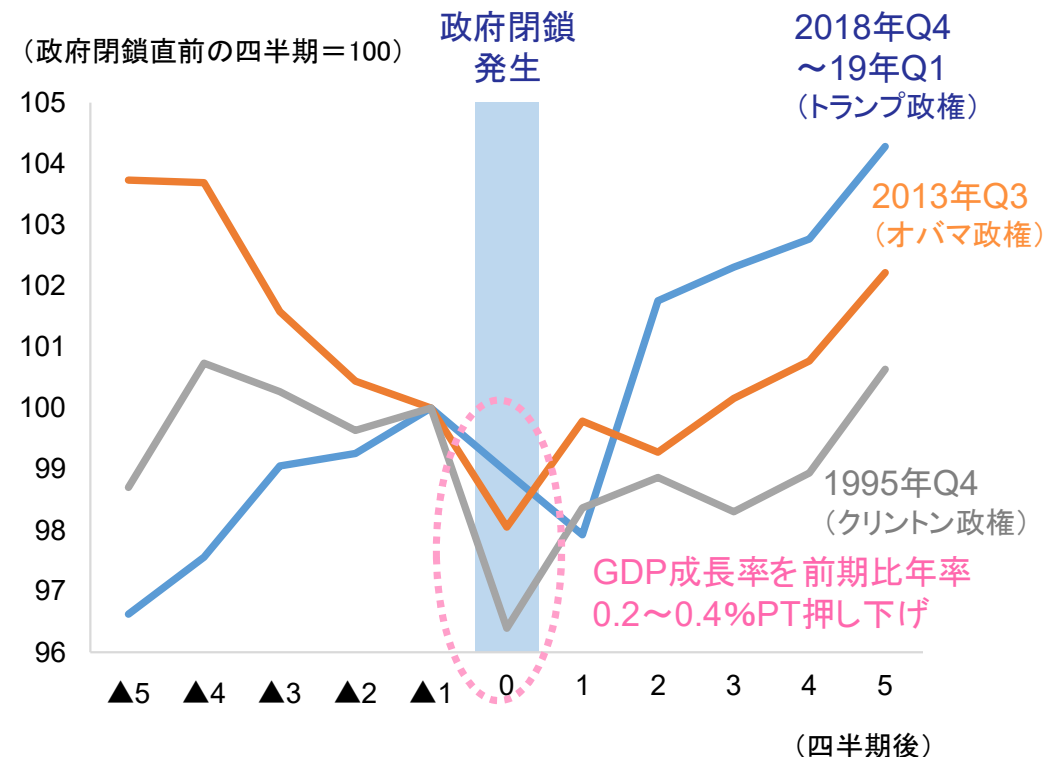
- 政権が責任を民主党に転嫁する一方、党勢挽回を狙い民主党も強硬姿勢を維持しており、妥協の糸口は未だつかめず
- 政府閉鎖による一部公務員の給与支払いや国立公園・博物館といった公的サービスの停止が経済を下押し。過去に長期間の政府閉鎖が発生した際のGDPは前期比年率で0.2～0.4%PT程度低下
- 政府閉鎖に合わせて予算管理局(OMB)は各省庁に連邦職員の解雇計画を示すよう指示。現時点では米特許商標庁(140人)のみも、**トランプ政権は「民主党寄りとみる政府機関」への圧力を強めており、解雇の動きが広まるか要注意**

過去に起きた政府閉鎖

会計年度	予算失効日	政府閉鎖の期間(日)
1977	1976/9/30	10
1978	1977/9/30	12
	1977/10/31	8
	1977/11/30	8
1978	1978/9/30	17
1980	1979/9/30	11
1982	1981/11/20	2
1983	1982/9/30	1
	1982/12/17	3
1984	1983/11/10	3
1985	1984/9/30	2
	1984/10/3	1
1987	1986/10/16	1
1988	1987/12/18	1
1991	1990/10/5	3
1996	1995/11/13	5
	1995/12/15	21
2014	2013/9/30	16
2018	2018/1/19	2
2019	2018/12/21	35

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

政府閉鎖前後の政府支出(非国防費)の動向

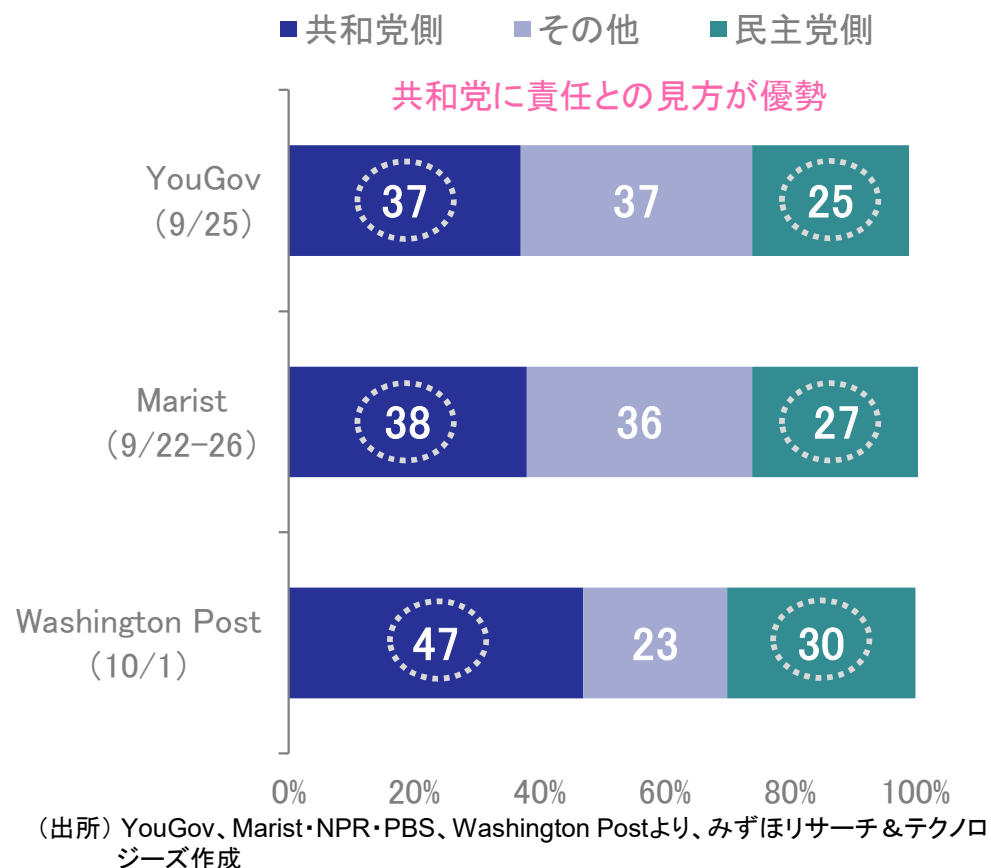


(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

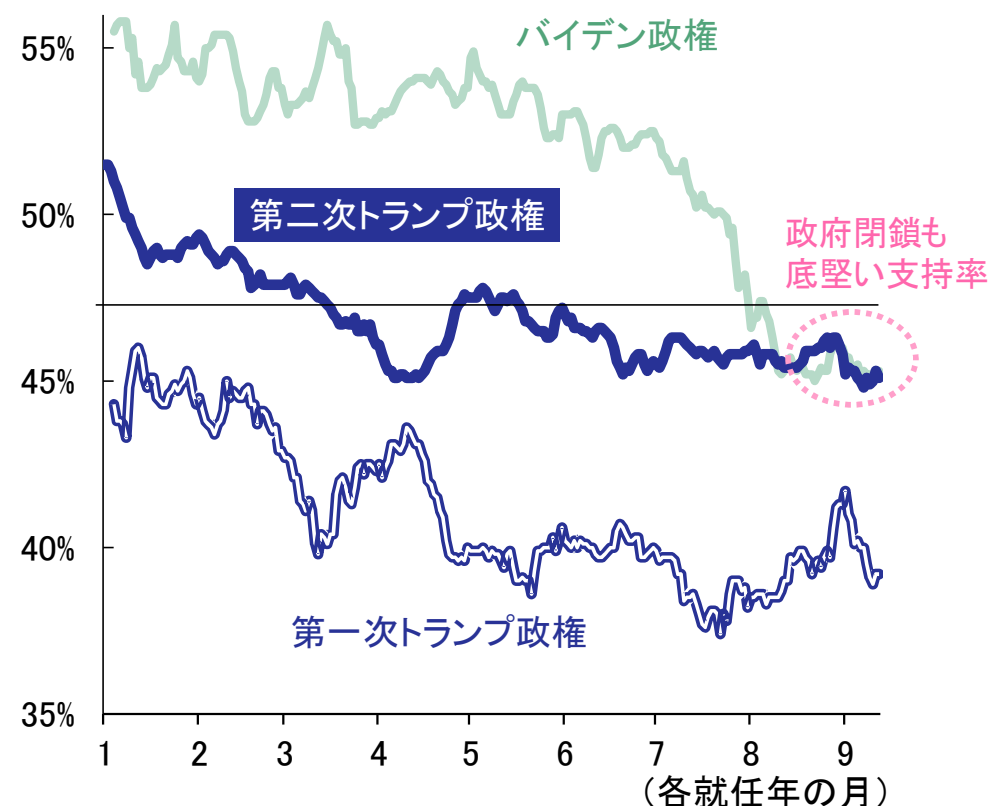
米国：世論調査は共和党に責任との見方が優勢もトランプ大統領は強気の姿勢を維持

- 世論調査によると**政府閉鎖の責任は「共和党側」にあるとの見方が優勢**
 - 「共和党側」にあるとの回答が概ね4割と「民主党側」に責任との回答（3割程度）を上回る状況。共和党議員の一部では政府閉鎖長期化による共和党議員への批判の高まりを懸念する声
- **一方、トランプ大統領は強気の姿勢を維持**。「民主党寄りとみる政府機関」の人員削減圧力を強めるなど揺さぶりを継続
 - 強気の背景に揺るがない岩盤支持層の存在。トランプ大統領に対する支持率はむしろ足元で底打ちの兆し

政府閉鎖の責任に関する世論調査



トランプ大統領に対する支持率



（出所）Real Clear Pollingより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：政府閉鎖で主要統計の公表は遅延。10月FOMCでは限られたデータでの判断に

■ 政府閉鎖により各省庁から公表される経済指標の公表が遅延

- 10月FOMCは雇用統計やCPIなどの重要指標を確認できないまま意思決定せざるを得ない可能性大
- 現時点(10/5)で市場参加者のほぼ100%が10月会合での25bpの利下げを織り込み

10月FOMCまでの主な経済統計の公表有無

	10/1	2	3	7	14	15	16	17	28-29
公表予定	ADP 雇用統計 インディード 求人数 週次 ISM 製造業景況感		ISM 非製造業景況感	レッドブック小売指数 週次	NFIB 中小企業楽観指数	シカゴ連銀小売推計値 シカゴ連銀物価推計値	NY 連銀景況感調査	製造業生産	
公表遅延		新規失業保険申請件数	雇用統計	貿易統計		CPI	小売売上高 PPI	輸入物価 住宅着工	FOMC 実施



<指標の分類>

…雇用関連

…物価関連

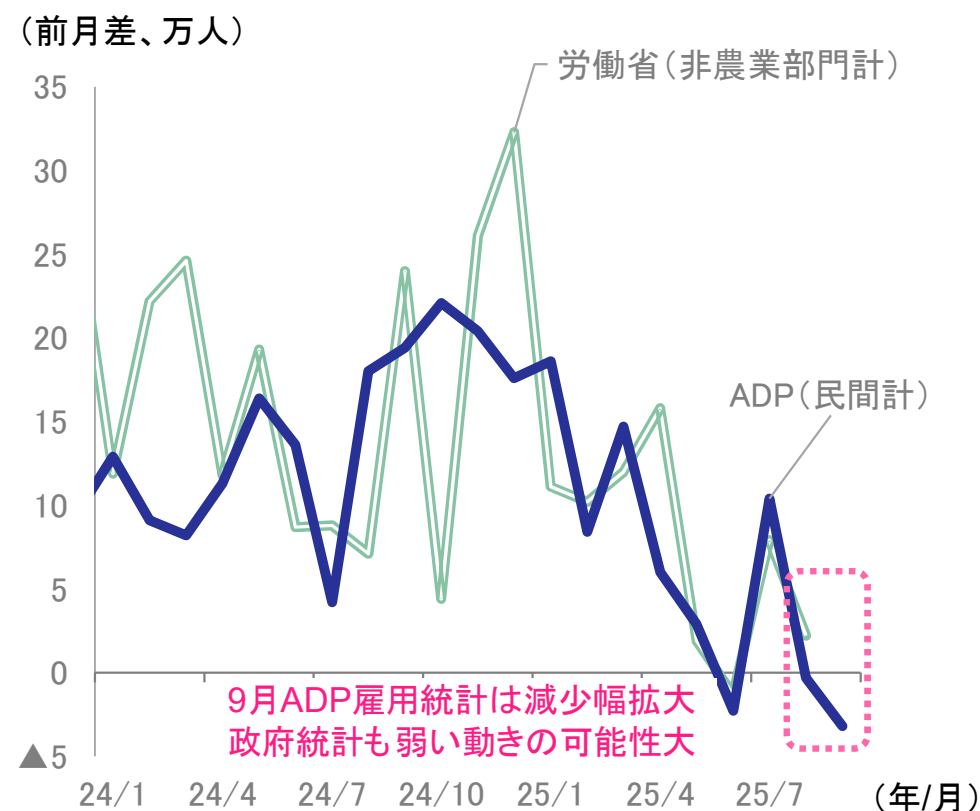
…その他景気関連

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：雇用の減速が一段と鮮明に。ただし今のところ急速な悪化には至らず

- ADP雇用統計(9月)の民間雇用者数は前月差▲3.2万人と減少幅拡大。春先以降、雇用の増勢鈍化が鮮明
 - 企業の求人数は横ばい圏の推移が続いており、移民減による労働供給の伸び鈍化も一因
 - なお、高頻度データでみた求人件数は足元でやや弱含み。現時点で解雇等の動きに広がりは見られず、求人件数の急激な減少を懸念する状況ではないが、企業の採用意欲の動向には引き続き留意
 - 9月のペースで雇用減が続いた場合、年末の失業率は4.5%とFOMC参加者の見通しと同水準になる計算

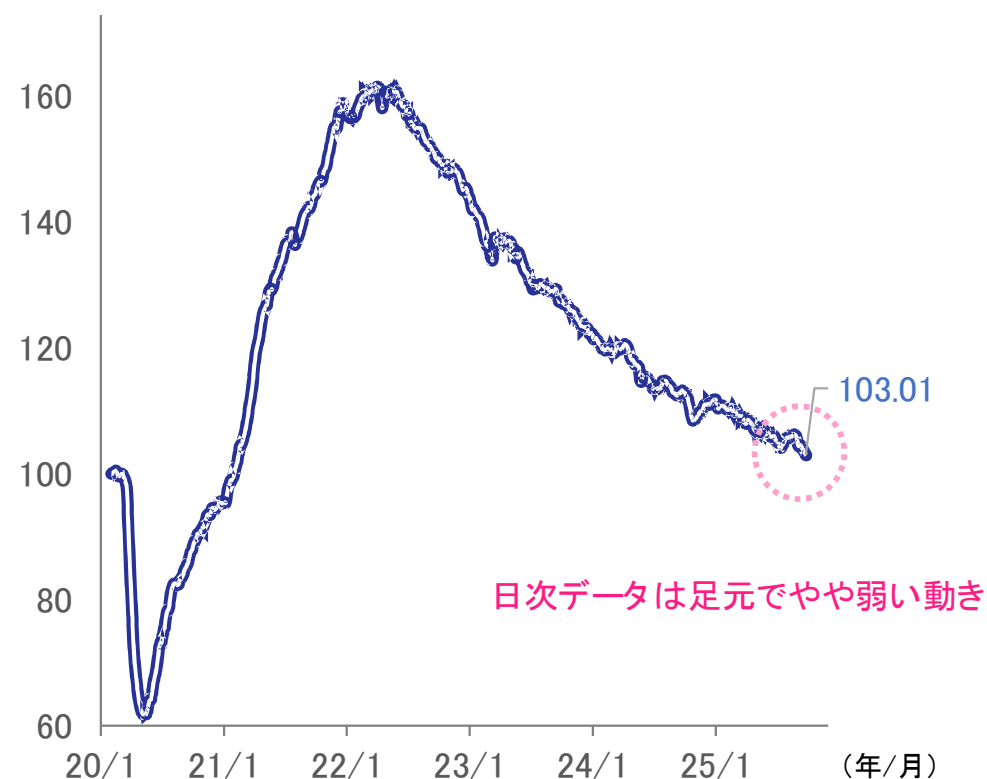
雇用統計の雇用者数(労働省・ADP)



(出所) 米国労働省、ADPより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

Indeed求人件数

(2020年2月1日=100)

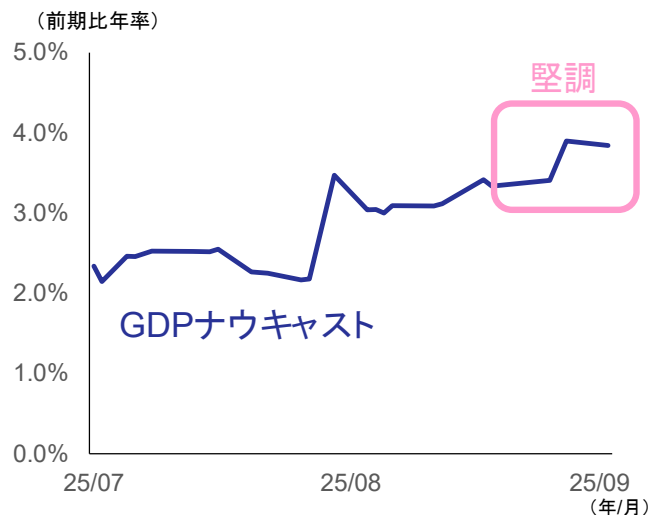


(出所) Indeedより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

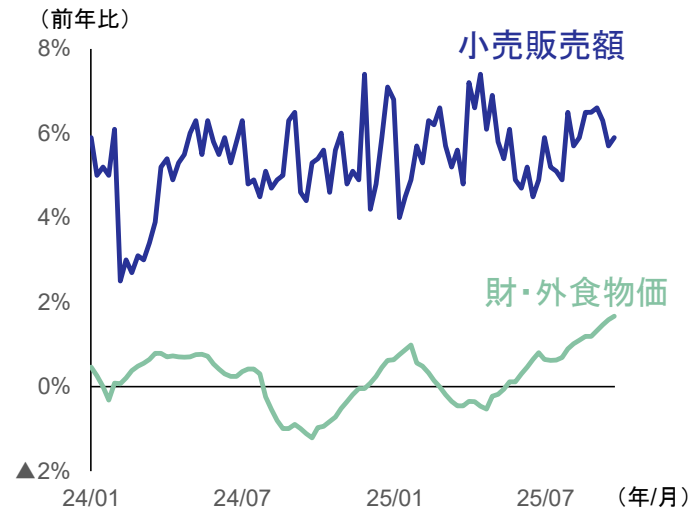
米国：リアルタイムデータは、政府閉鎖までの景気が底堅く推移したことを示唆

リアルタイムデータの動向

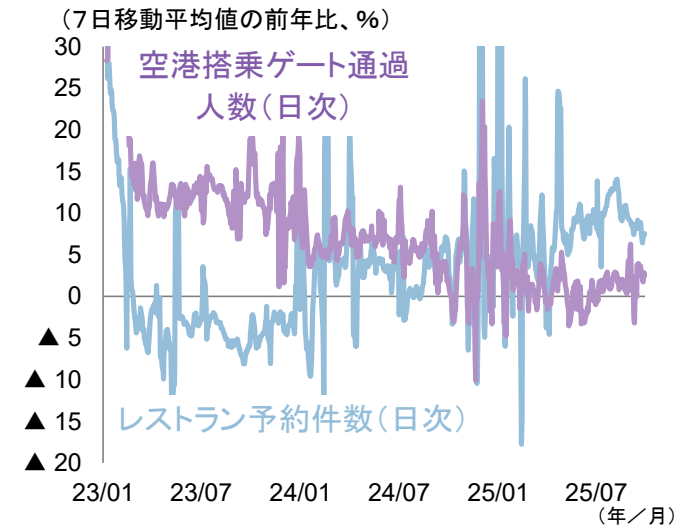
景気全体



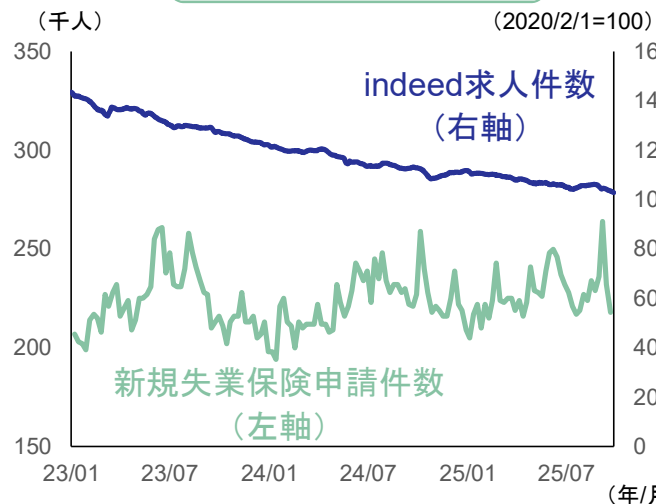
財消費・物価



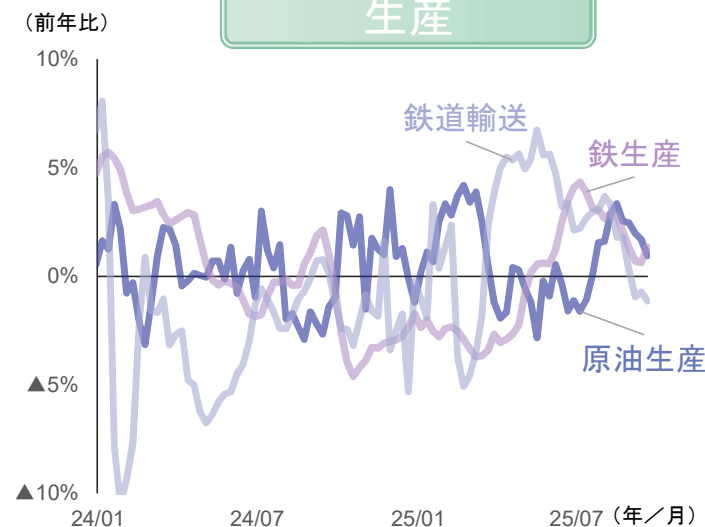
サービス消費



労働市場



生産



起業



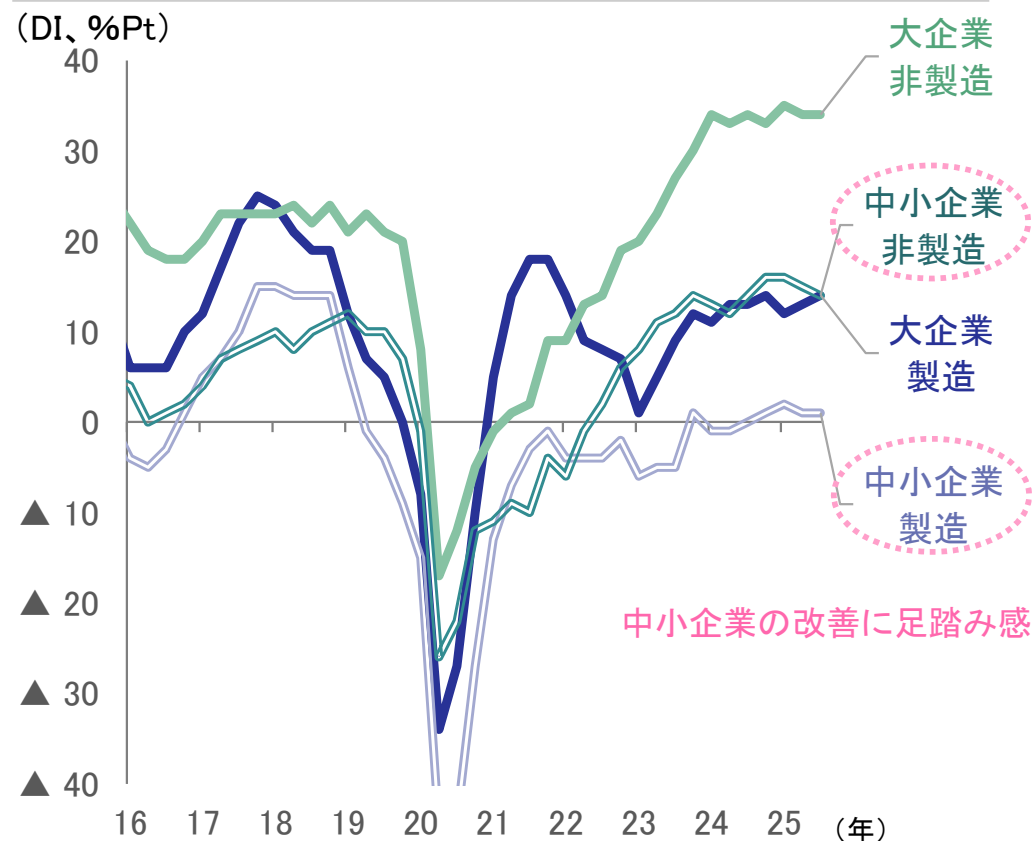
(注) 起業は週次データを月次化し、季節調整したもの。なお、2020年以前の値が存在しないため別統計により外挿

(出所) アトランタ連銀、Redbook、シカゴ連銀、Open table、米運輸省、Indeed、米労働省、EIA、米鉄鋼協会、米破産協会、米商務省、米連邦裁判所より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：大企業・製造業は小幅改善、非製造業も高水準を維持。トランプ関税影響への懸念は緩和

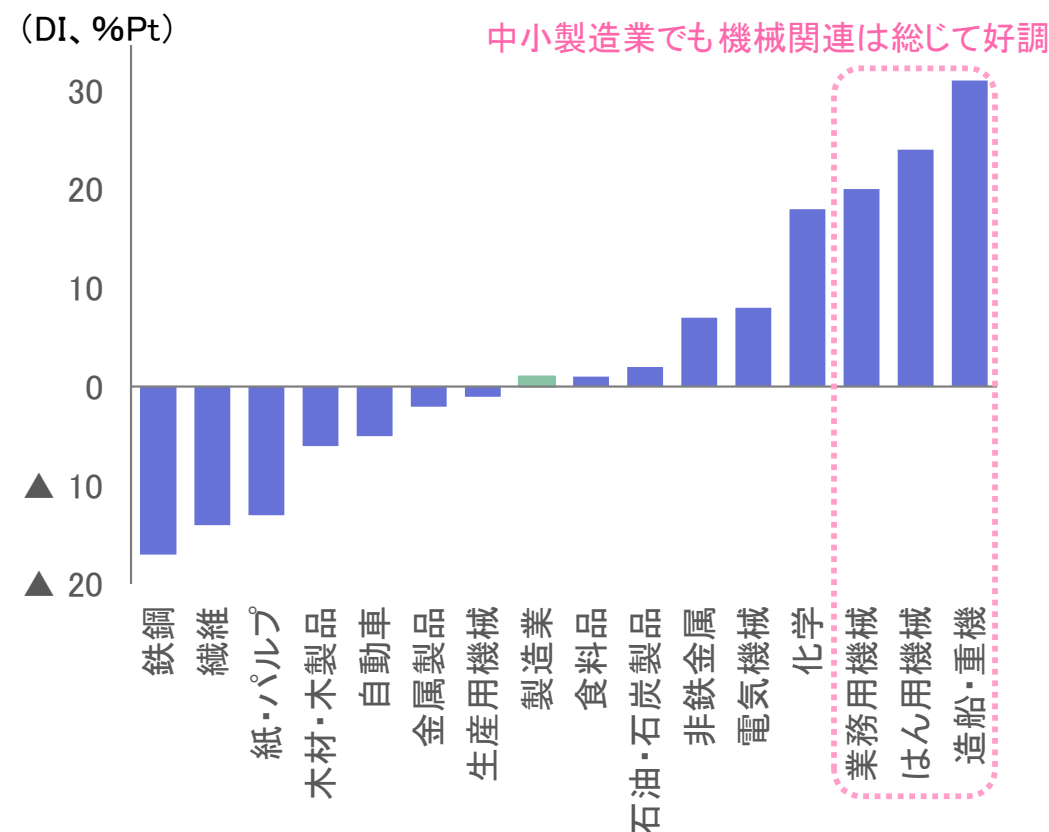
- **大企業・製造業の業況判断DIはトランプ関税の不確実性後退で小幅改善。非製造業も高水準が継続**
 - 製造業では高関税や市況悪化等を受けて鉄鋼が悪化も、自動車は関税引き下げ合意等を受けて改善したほか、機械関連は堅調な設備投資需要のもとで高水準で推移
 - 非製造業は、堅調な投資需要・引き合いを受けて建設や物品賃貸が改善、不動産価格上昇で不動産も高水準を維持
- **中小企業・製造業は低位で横ばい、非製造業は小幅ながらも2四半期連続の悪化。改善の足踏み感がより鮮明に**
 - 製造業では自動車が3四半期連続で悪化する一方で、造船や機械関連は高水準を維持するなど業種によって濃淡

業種別・規模別業況判断DI



(出所) 日本銀行「日銀短観(9月調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中小・製造業の業況判断DI内訳



(出所) 日本銀行「日銀短観(9月調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：収益計画はまずまずの結果。中小企業も人件費負担増をしっかりと吸収

■ 2025年度の収益計画の上方修正幅は例年比小幅にとどまるも、総じてみれば堅調との評価

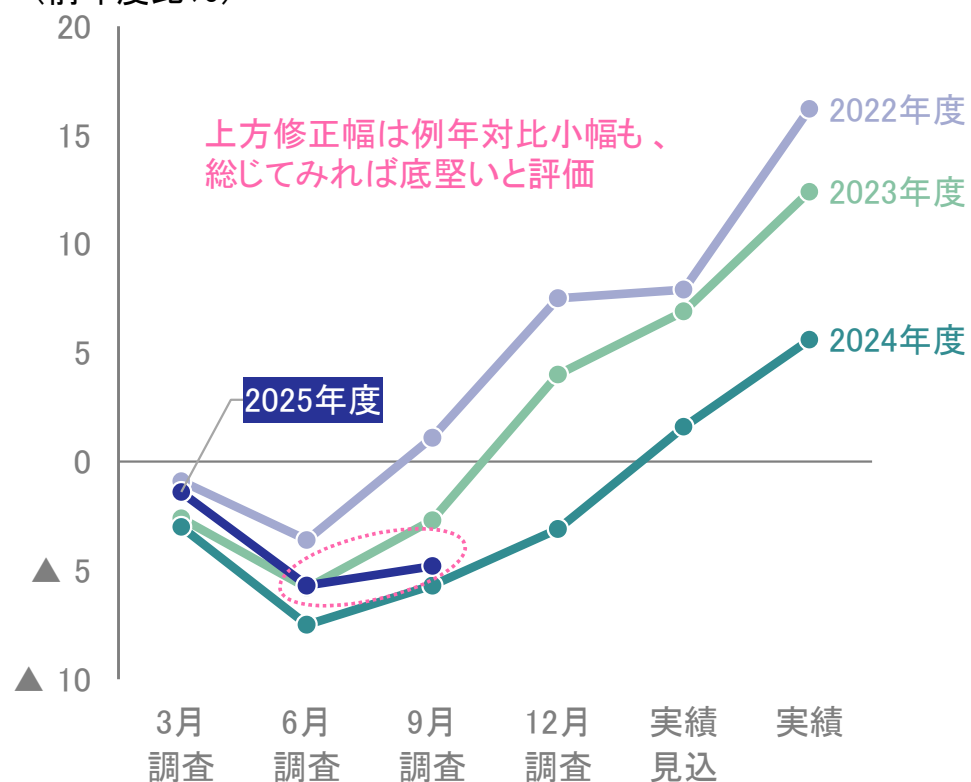
- 収益計画の上方修正は建設、不動産、宿泊・飲食など非製造業中心。製造業はトランプ関税が重石になり横ばい
- 自動車の収益計画は(上期は上方修正も)下期を中心に下方修正。輸出比率の高い大企業の下方向修正が全体を下押し

■ 中小企業の売上高経常利益率は前年並みの水準を確保

- 物件費や人件費の負担が増大する中でも企業マージンを維持した格好。来春の春闘に向けて一定の賃上げ余力があることを確認。(早期利上げの決定打とまでは言えないが)日銀の利上げ路線の支持材料に

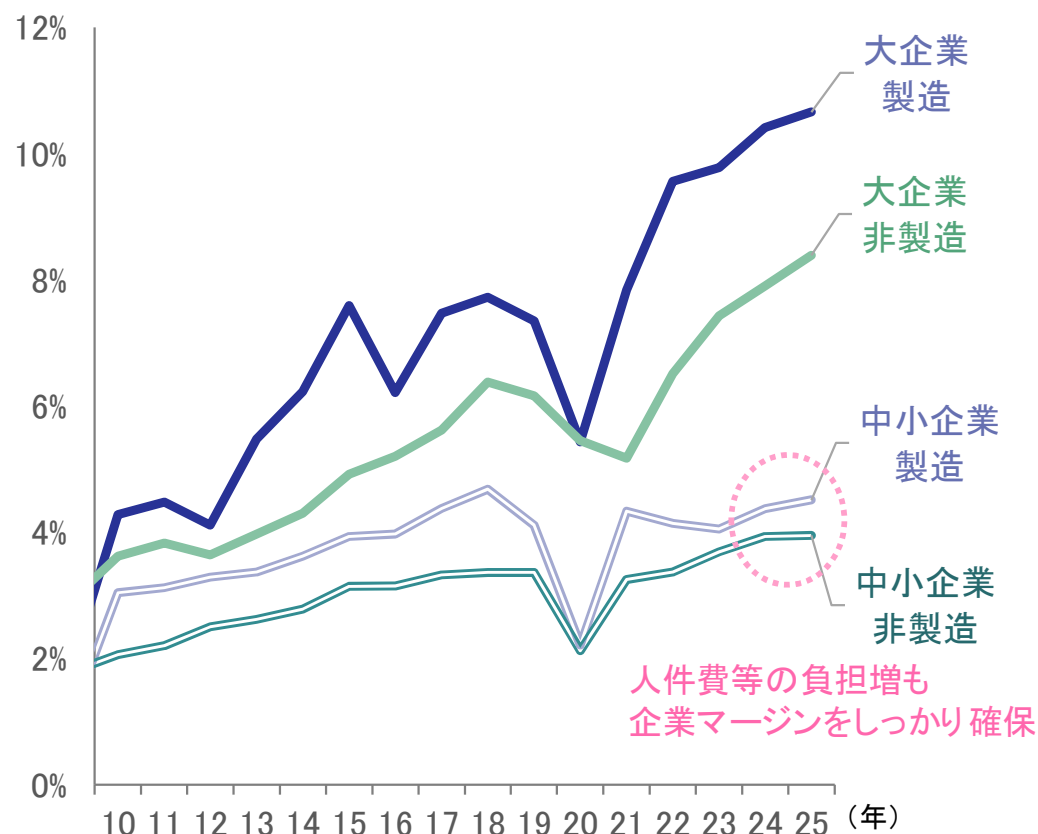
全規模・全産業ベースの収益計画(経常利益)

(前年度比%)



(出所) 日本銀行「日銀短観(9月調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

売上高経常利益率



(注) 各年9月調査の数値

(出所) 日本銀行「日銀短観(9月調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：設備投資計画も堅調さを維持。DX・省力化需要の高まりがけん引

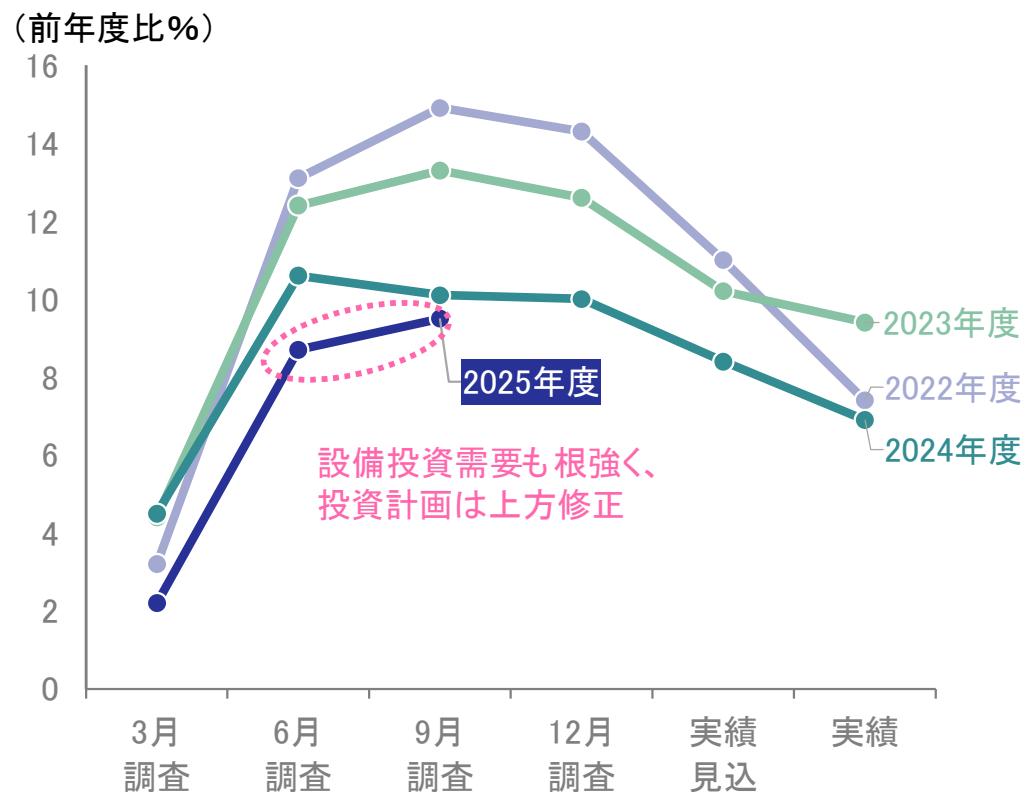
■ 投資計画は製造業・非製造業ともに幅広い業種で上方修正。企業の投資意欲の底堅さを確認する結果

— 製造業は外需関連でやや慎重さが残るものの、不透明感の高まりを受けて停止していた投資を再開する動き。非製造業では建設・サービスを中心に大きめの上昇修正。人手不足を背景に省力化投資が進展している模様

■ とりわけ中小企業のソフトウェア投資が大幅増加するなど、DX・省力化需要の高まりが鮮明

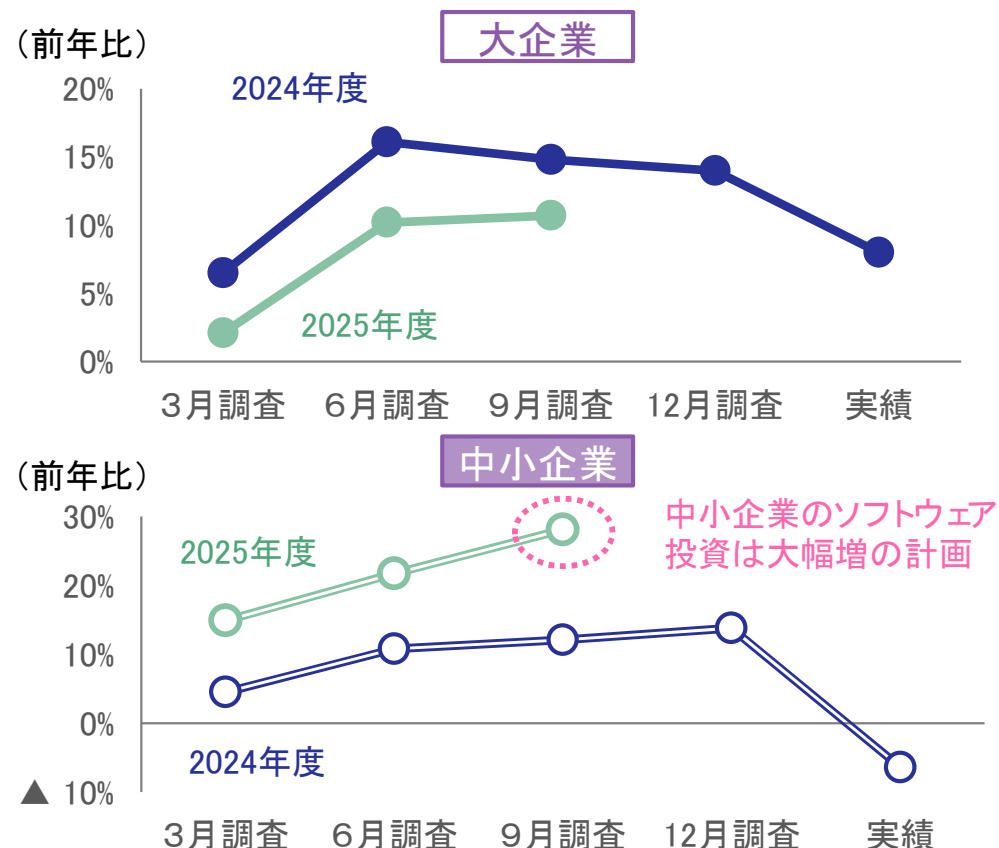
— 中小企業のソフトウェア投資計画は2024年度の積み残し(計画大幅未達)の影響があるとはいえ、前年比+28.1%と3割近い積み増しを計画

全規模・全産業ベースの設備投資計画



(注)ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)
(出所)日本銀行「日銀短観(9月調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業規模別のソフトウェア投資計画



(出所)日本銀行「日銀短観(9月調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：企業・家計のインフレ期待は2%超の推移継続。日銀は今後の持続性を見極め

■ 根強い企業の価格転嫁意欲

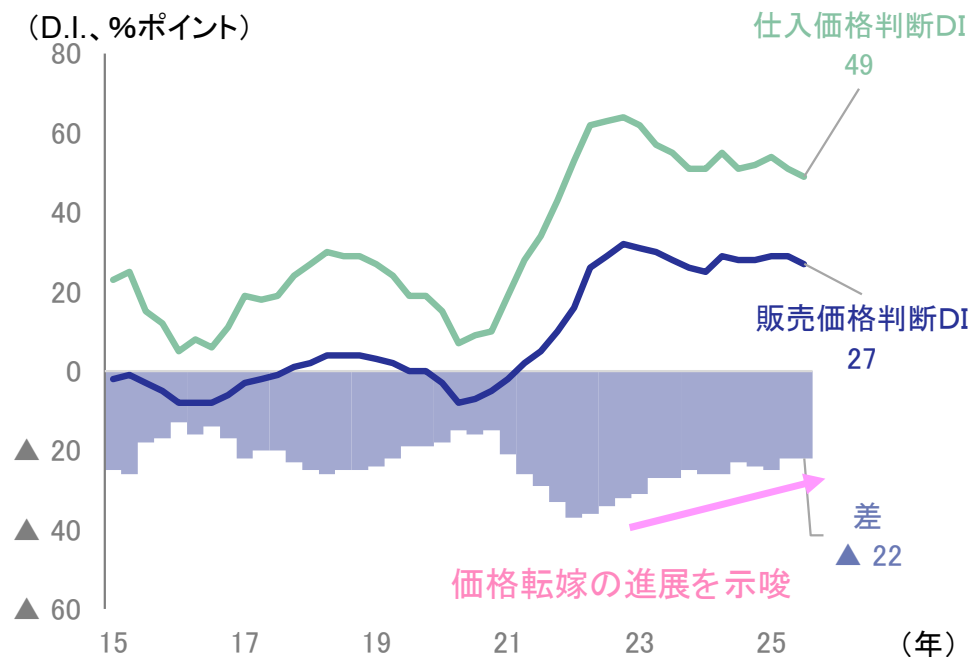
— 原油安等を受けて仕入価格判断DIが徐々に低下傾向で推移する一方、販売価格判断DIは高水準での推移が継続

■ 企業の値上げ継続は家計のインフレ期待にも波及。現時点では企業・家計ともに2%超のインフレ期待を形成

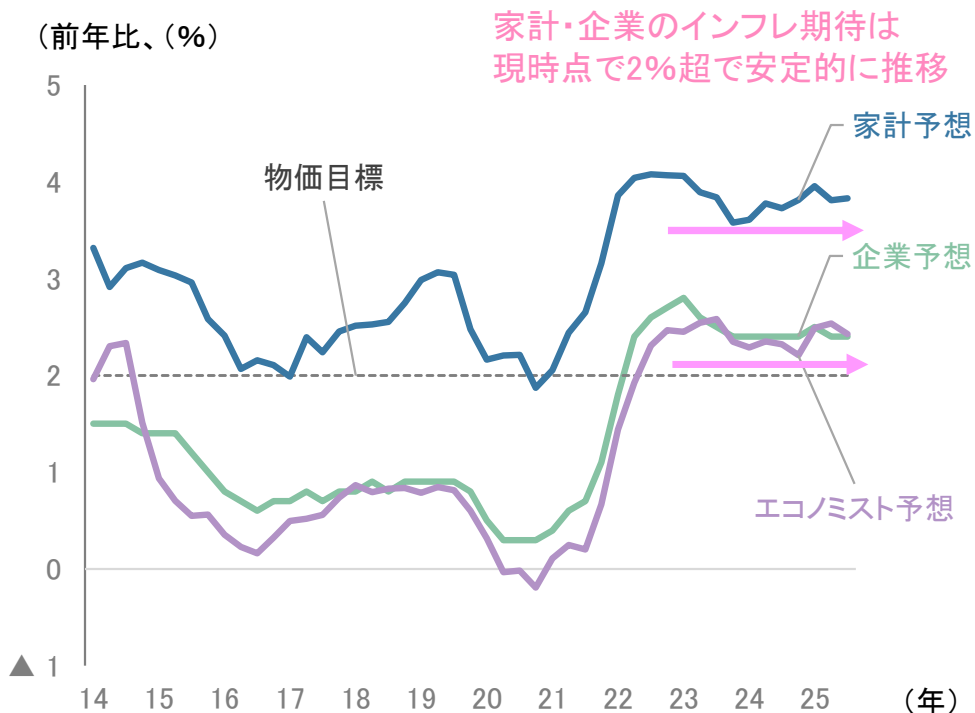
— 1年後の予想物価上昇率は企業家計とも2%物価目標と整合的な水準で安定的に推移

— 一方でコストプッシュ・インフレへの警戒感拭えず。実際、賃金を反映しやすいサービス物価の伸びは1%台にとどまっております、日銀は基調的な物価上昇率が2%物価目標に達したかどうかを慎重に判断

販売価格判断DI・仕入価格判断DI（短観）



1年後の予想物価上昇率



(注) 全規模・全産業ベース

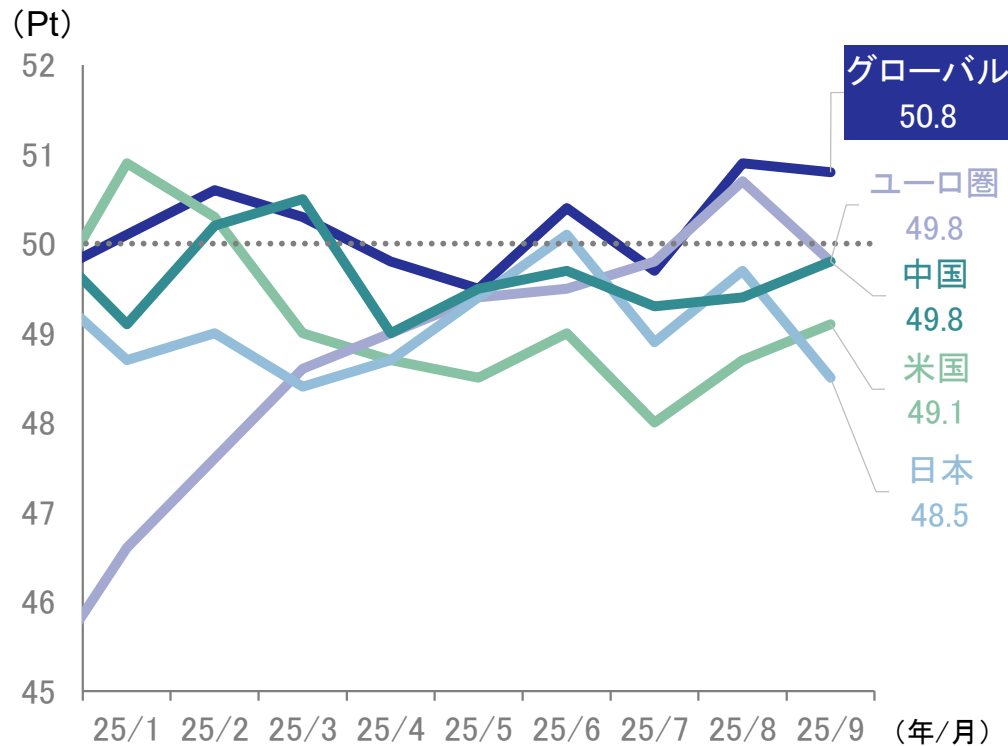
(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 日銀、内閣府、QUICKより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界経済：製造業景況感は前月から概ね横ばい。非製造業は米国・中国で小幅低下

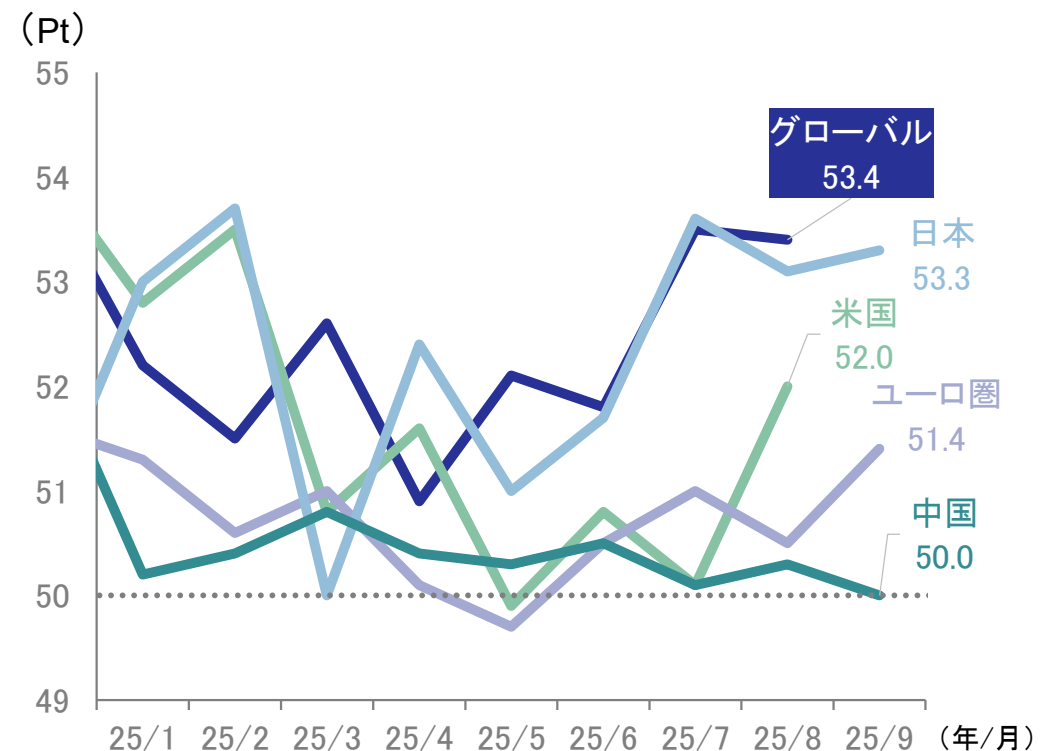
- 9月のグローバル製造業景況感は50.8(前月:50.9)と前月から概ね横ばいとなり50超を維持。主要地域の動きは区々
 - 米国は前月比で改善も依然50割れ。新規受注や雇用が低迷し、関税政策が企業マインドを下押しする構図が続く
 - ユーロ圏は海外からの受注を中心に新規受注が減少し、再び50割れに
- 非製造業景況感は米国・中国で小幅低下。一方、日本・ユーロ圏は前月から改善
 - 米国はコスト上昇分の価格転嫁難を主因に前月比低下するも、利下げ期待から高水準を維持
 - 日本は堅調な内需に支えられ、前月から小幅に改善。事業活動の拡大を受けて雇用も増加

製造業の景況感(購買担当者景気指数)



(注)米:ISM、グローバル日欧:S&P Global、中:国家統計局。購買担当者景気指数:企業に対するアンケート調査結果から作成した指数。新規受注や生産高、雇用、出荷遅延などの指数に一定のウエイトを掛けて算出。50が景気拡大・縮小の分岐点
(出所)S&P Global、ISM、中国国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

非製造業の景況感(購買担当者景気指数)

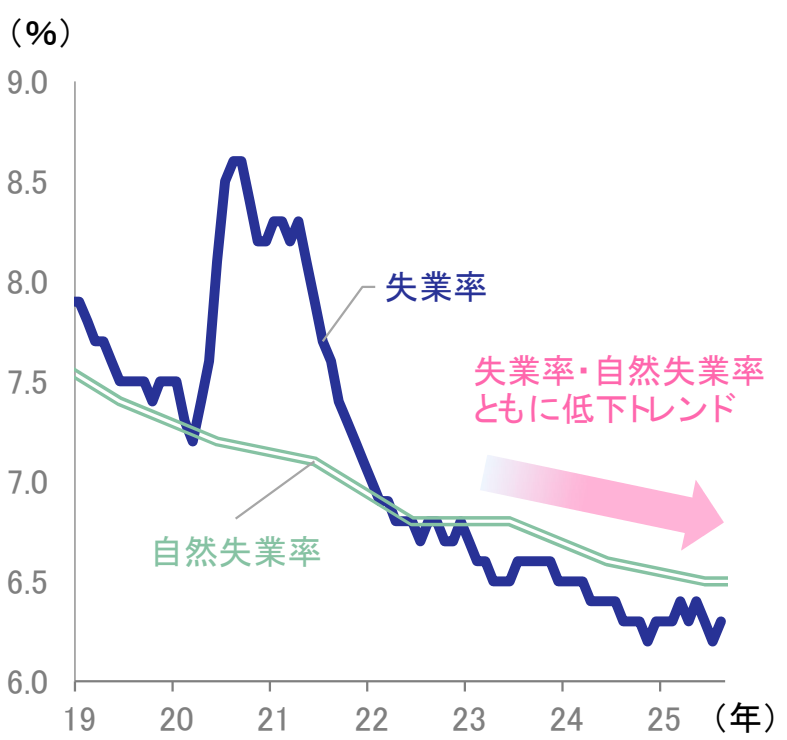


(注)グローバル日米欧:S&P Global、中:国家統計局。購買担当者景気指数(非製造業):企業に対するアンケート調査結果から作成した指数。50が景気拡大・縮小の分岐点。グローバルは8月の値、米欧は9月速報ベース
(出所)S&P Global、ISM、中国国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：失業率は歴史的低水準。企業の雇用保蔵等に加え、一部の国では労働市場改革が進展

- 労働者・企業の行動変容、労働市場改革といった構造変化が失業率低下の背景
 - 8月のユーロ圏失業率は6.3%と、自然失業率(6.5%)を若干下回る水準で推移。労働者の短時間労働志向や将来の人手不足を見越した雇用保蔵の動きに加え、一部の国での労働市場改革が失業率を押し下げ
- 労働市場の堅調は当面の消費を下支え。ただし、短時間労働志向や雇用保蔵はミスマッチ拡大や雇用流動性低下をもたらすリスク。労働市場改革の更なる進展や、サービス業・高スキル分野での移民受入れによるミスマッチ縮小がカギ
 - 南欧・東欧諸国は欧州復興基金を活用した労働市場改革を推進。自然失業率が大きく低下

ユーロ圏：失業率・自然失業率



(注) 自然失業率は、欧州委員会による賃金を加速・減速させない失業率 (NAWRU) の推計値。年次データを線形補間
(出所) Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業率・自然失業率に影響を与える要因

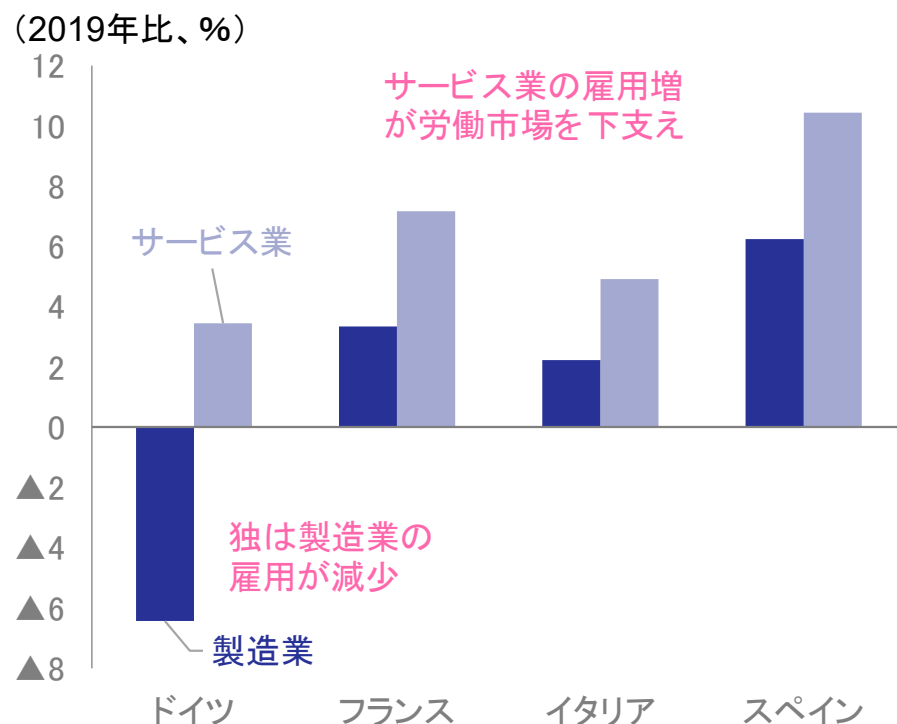
	短期	中長期 (自然失業率)	備考
製造業不振	↑	—	産業構造転換が生じた場合は自然失業率上昇
短時間労働志向	↓	↑	労働者の交渉力が低下すれば (ex. 景気大幅下振れ)、短期でも押し上げ要因
企業の雇用保蔵	↓	↑	労働者のスキル維持により失業長期化・固定化を回避し、自然失業率押し下げの可能性も
労働市場改革	↓	↓	スペイン等は有期雇用規制強化。雇用安定化の一方、不況時の雇用悪化増幅のリスクも
移民 (高スキル)	↓	↓	人手不足セクターへの流入はミスマッチを縮小
移民 (低スキル)	↑	↑	単純労働者の増加は労働需給緩和要因に

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：国別の労働市場はドイツ・フランスが軟調の一方、イタリア・スペインは好調

- 足元の労働市場は国ごとにバラつき。ドイツは製造業で雇用削減が進む一方、サービス業が下支え
 - **ドイツの失業者数は2015年以来の300万人超**。製造業で大規模リストラ進行。一方、サービス業の就業者数は増加
 - フランスの失業率は緩やかに上昇。生産年齢人口が増加する中、政治的不確実性等で景気が下振れ、需給が緩和
 - **一方、イタリア・スペインの失業率はコロナ前から大幅に低下**。足元の労働市場も堅調。両国は多額の欧州復興基金が割り当てられており、それを活用して積極的労働市場政策を推進

主要4カ国業種別就業者数(2025年4～6月期)



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要4カ国の失業率



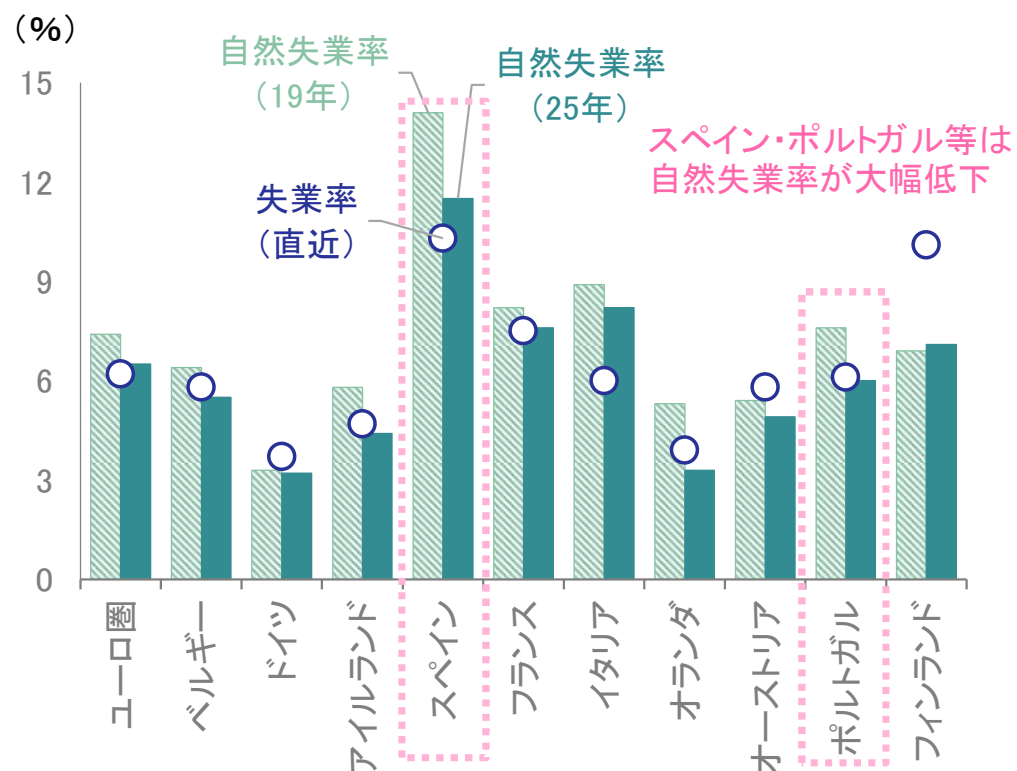
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：スペイン・ポルトガルでは積極的労働市場政策が奏功し、雇用のミスマッチが縮小

■ スペインやポルトガル等で自然失業率が大きく低下。コロナ禍以降の雇用制度改革が背景

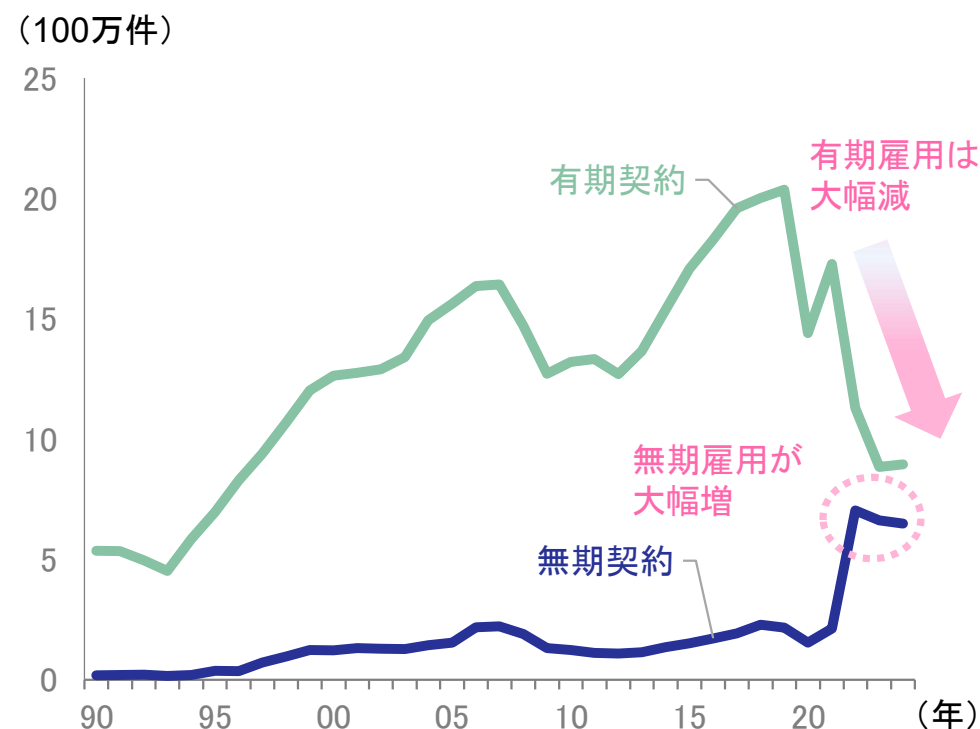
- スペインは2021年末に労働市場改革を断行。有期雇用要件厳格化、雇用期間短縮等を通じ、無期雇用拡大を促進
- ポルトガルは、2023年に「Decent work agenda」を施行。有期雇用の更新回数上限設置、アウトソーシング規制等により有期雇用の不安定性縮小を企図。育児休業・介護休業制度を強化し、仕事と家庭の両立を支援
- イタリアは、2021年公表の「国家復興・強靱化計画(NRRP)」で、女性の雇用促進を目的に公共職業サービスの強化を計画

ユーロ圏：国別失業率・自然失業率



(注) GDP上位10カ国を表示。失業率は2025年8月の値
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

スペイン：有期・無期雇用契約件数



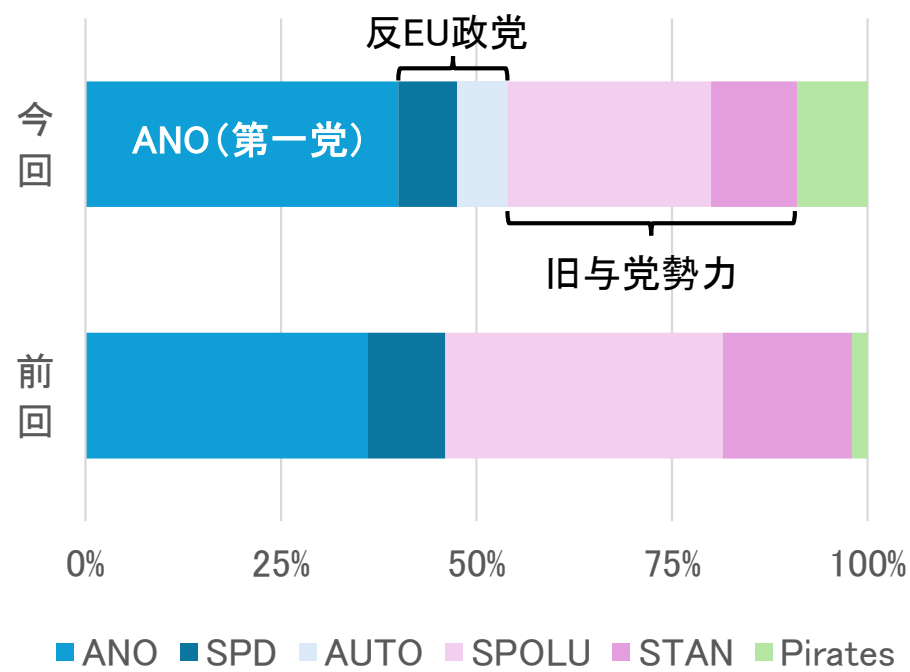
(出所) スペイン労働社会経済省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：チェコ総選挙（10/4-5）では、「チェコのトランプ」率いるポピュリズム政党が第一党に

- バビシュ前首相（2017-2021在任）が党首を務めるANO2011（右派ポピュリズム）が第一党に振り返り
- バビシュ氏は実業家で「チェコのトランプ」と呼ばれる人物。今回の選挙ではEU・NATOに協調する姿勢を示す一方、**不法移民対策、気候変動対策見直し、ウクライナ支援の削減**を主張
- **反EU2政党（自由と直接民主主義、AUTO=Motorists for Themselves）との連立を模索**。連立交渉には時間を要する見通しだが、連立が成立すれば、反EU政党の影響力が強まるおそれ
- 東欧では物価高への不満などからポピュリズム勢力が台頭。**EUの対ウクライナ・対ロ政策等への抵抗が強まるリスク**

チェコ議会（下院）の構成

ANOが80議席（総議席200）を獲得したものの、過半数に満たず。バビシュ党首（前首相）は、反EUの右翼政党2党との連立を模索。



(注) 前回は2021年総選挙
(出所) チェコ議会、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東欧諸国の政治情勢

東欧各国ではポピュリズム勢力が拡大。対ロ政策やウクライナ支援などを巡って、EUとの摩擦が増加

チェコ	・前首相のアンドレイ・バビシュ氏率いる第一党 ANOはウクライナ支援に否定的 ・反EU政党と連立の可能性も
スロバキア	・フィツォ首相（スメル・社会民主主義）は親ロ。ウクライナへの軍事支援を停止し、対ロ制裁に反対
ハンガリー	・オルバン首相率いるフィデス（親ロ、EU懐疑）が議会の過半数を確保 ・ウクライナ支援や対ロ制裁に反対し、移民・難民政策でもEUと対立
ポーランド	・法と正義（右派ポピュリズム・EU懐疑）の支援を受けたナブロッツキ氏（親ロシアではないもののNATO加盟に反対）が大統領に就任 ・親EU路線のトゥスク首相（市民プラットフォーム）と対立

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国:9月のPMIは前月からほぼ横ばい。政府は「反内巻」対策を打ち出すもデフレ圧力は根強い

■ 9月の総合PMIは50.6と前月(50.5)からほぼ横ばい。景気は依然として力強さを欠く状況

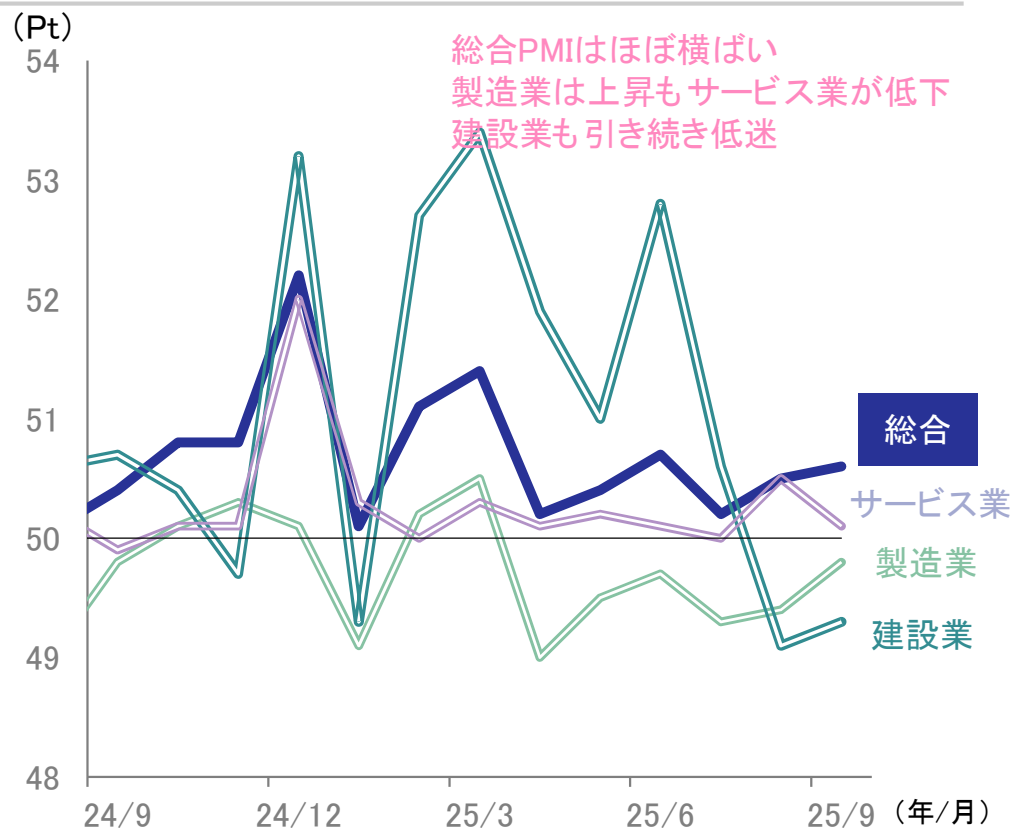
— 製造業は49.8(8月49.4)と上昇も6か月連続の50割れ。自動車、船舶などが堅調の一方、家具、非金属鉱物などが低調

— サービス業は50.1(8月50.5)に低下。飲食など消費関連業が弱い動き。建設業も2か月連続の50割れとなり低迷が継続

■ 出荷・販売価格は製造業・非製造業とも前月から低下し50割れ継続。過当競争によるデフレ圧力は根強い

— 政府は過剰生産業種に対する生産能力抑制など様々な形で「反内巻」対策を打ち出しているものの、国内の供給過剰という構造要因に根差した過当競争・デフレ圧力を短期に是正することは困難とみられる

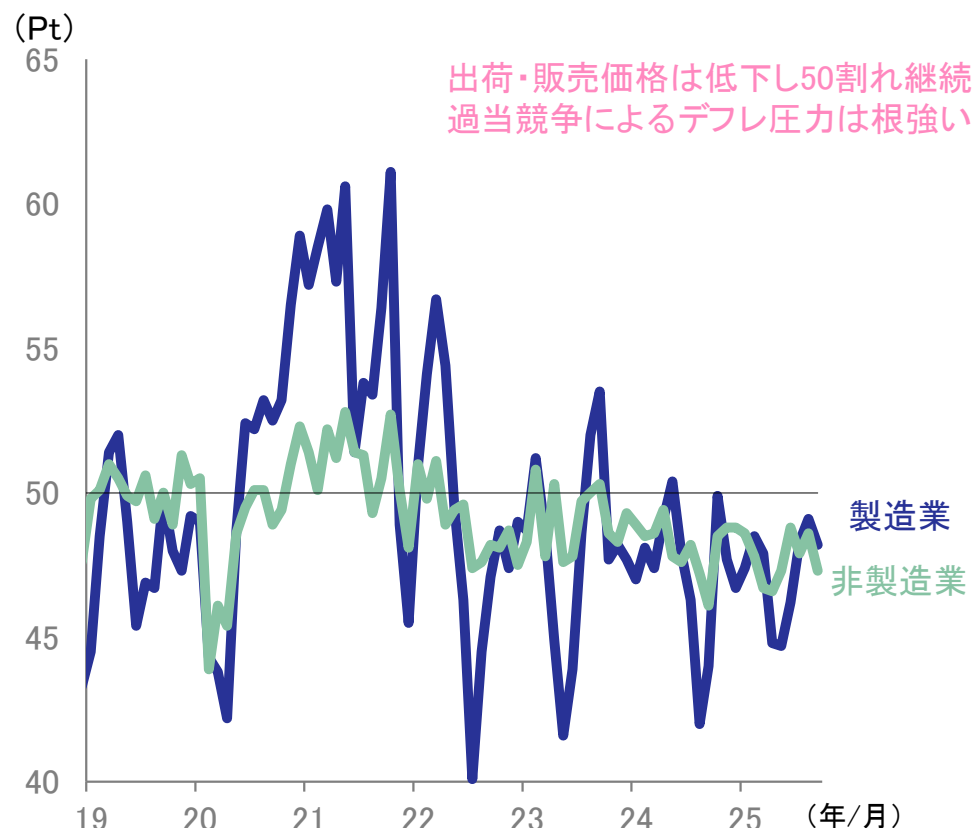
購買担当者景気指数(PMI)



(注) 総合PMIは、製造業の生産指数と非製造業(サービス業、建設業)の加重平均値

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

PMI出荷・販売価格(製造業、非製造業)

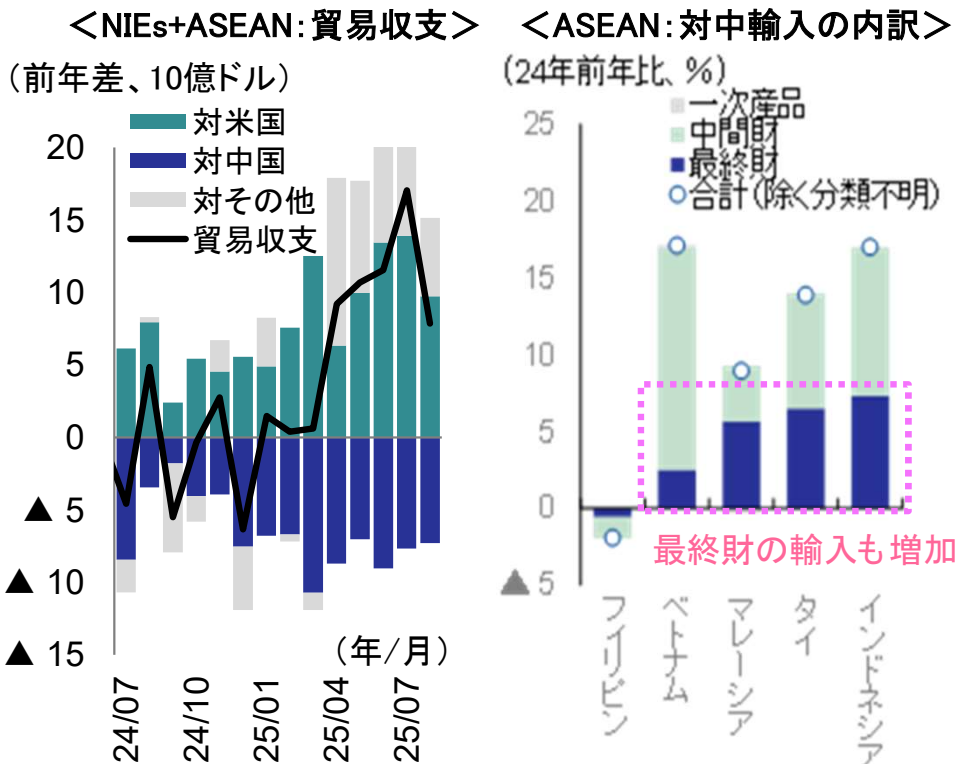


(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:対米輸出は鈍化。中国製品流入は機械類・玩具・食品セクターで競争激化要因に

- アジア (NIEs+ASEAN) の8月輸出は相互関税の発動を受け米国向け中心に伸びが鈍化
 - 対米貿易黒字も拡大ペースが一服。他方、対中赤字が貿易収支を下押しする構図は変わらず
 - 対中赤字による貿易収支の悪化はASEANで顕著。中間財に加え最終財でも中国からの輸入が増加
- 業種別に中国製品との競合度をみると一般機械で大。玩具・雑貨、食料品もASEAN5共通の競合分野
 - 一般機械はマレーシアとタイで競合度合いが強く、価格競争を通じて関連産業の収益を圧迫。玩具・雑貨や食料品など家計向け分野でも価格下押しとシェア低下圧力に

貿易収支と対中輸入の内訳



中国製品との競合度(最終財・輸出シェアベース)

業種	マレーシア	タイ	ベトナム
一般機械	0.21	0.23	0.11
玩具・雑貨	0.10	0.06	0.09
食料品	0.09	0.09	0.09
電気機械	0.07	0.06	0.05
電子機器	0.04	0.04	0.06
家庭用電機	0.05	0.04	0.04
輸送機械	0.01	0.02	0.02
パルプ・紙・木	0.03	0.02	0.08
繊維製品	0.02	0.02	0.09
化学・プラ製品	0.03	0.03	0.01
精密機械	0.02	0.02	0.01
鉄鋼・非鉄・金属	0.00	0.01	0.01
窯業・土石	0.00	0.00	0.00

(注) 競合度は「中国からASEAN各国への輸出」と「ASEAN各国から世界全体への輸出」の類似度を最終財(資本財+消費財)に関して算出。数値が大きいほど中国からの輸入品と国内生産品が似ており競合度が高いことを表す。データは越は2023年、他は2024年
(出所) UN Comtrade、RIETIより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

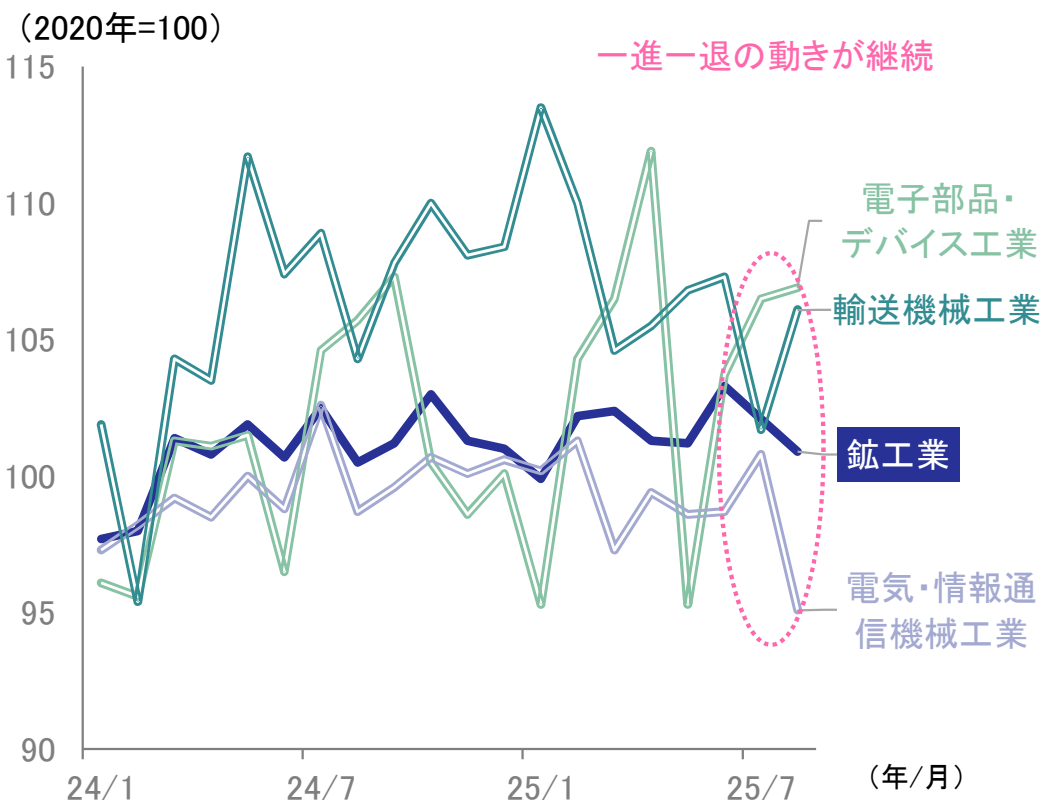
(注) 貿易収支は8月分の国別データが未公表の尼を除くベース。対中輸入の内訳は中国側の輸出統計から作成
(出所) 各国統計、CEIC、UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:8月の鉱工業生産は幅広い品目で減産。一進一退の動きが継続

■ 8月の鉱工業生産は前月比▲1.2%と2カ月連続の低下。均してみれば一進一退の推移が継続

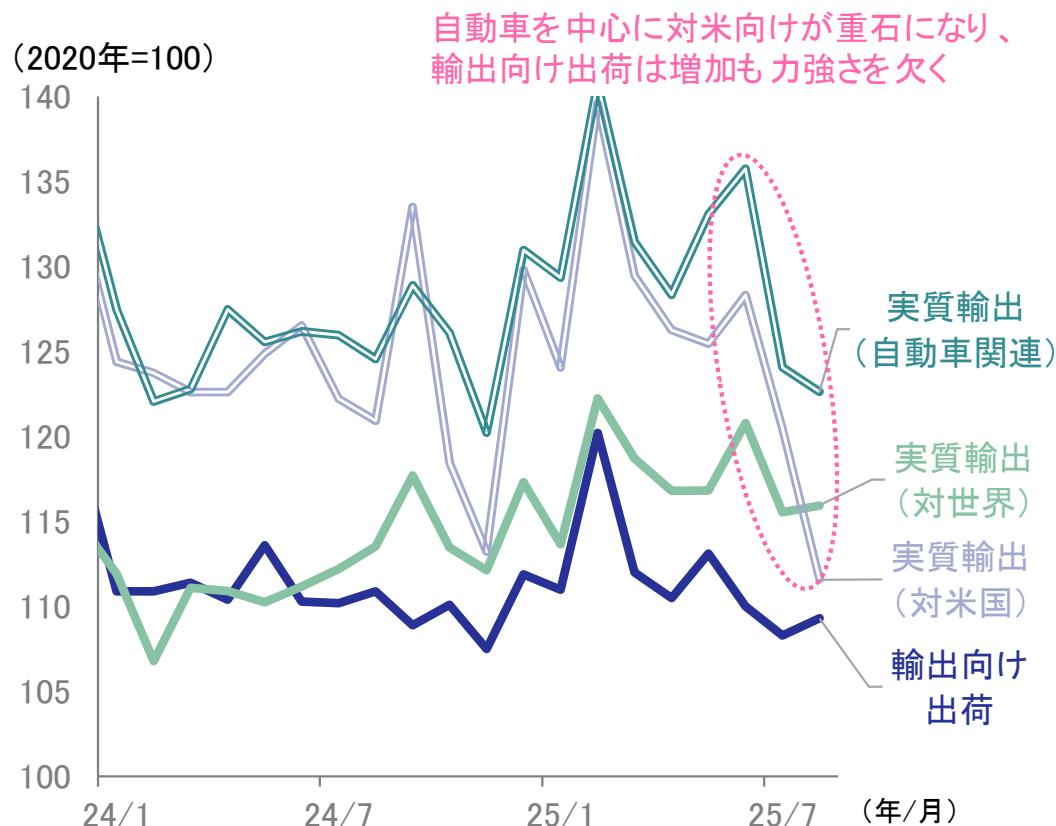
- 輸送機械工業や電子部品・デバイス工業が増産の一方、電気・情報通信機械工業をはじめ幅広い業種で減産
- 電気・情報通信機械工業はPC関連の減産が顕著。10月のOSサポート終了に向けた増産一巡が影響した模様
- 輸送機械工業は増産に転じたものの、7月末のカムチャッカ半島地震で一部自動車工場が閉鎖していた反動が出た可能性。関税影響等から輸出向け出荷は力強さを欠いており、生産の伸びは限定的と思料

鉱工業生産



(出所)経済産業省「鉱工業生産」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出向け出荷と実質輸出



(出所)経済産業省「鉱工業生産」、日本銀行「実質輸出入」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
9/9 (火)	米国	週間小売売上高(9月1日)	前年比(%)	6.6	6.5
9/10 (水)	米国	生産者物価指数(8月)	前年比(%)	2.6	3.1
			前月比(%)	▲ 0.1	0.7
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前年比(%)	2.8	3.4
			前月比(%)	▲ 0.1	0.7
	欧州	ECB政策理事会(10・11日)			
	中国	消費者物価指数(8月)	前年比(%)	▲ 0.4	0.0
9/11 (木)	日本	国内企業物価指数(8月)	前年比(%)	2.7	2.5
		法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q3)	%Pt	3.8	▲ 4.8
	米国	新規失業保険申請件数(9月1日)	万人	26.4	23.6
		消費者物価指数(8月)	前年比(%)	2.9	2.7
		消費者物価指数(前月比)(8月)	前月比(%)	0.4	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前年比(%)	3.1	3.1
			前月比(%)	0.3	0.3
		財政収支(8月)	10億ドル	▲ 345	▲ 291
9/12 (金)	日本	設備稼働率(7月)	前月比(%)	▲ 1.1	▲ 1.8
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(9月)		55.4	58.2
9/15 (月)	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)		▲ 8.7	11.9
	中国	鉱工業生産(8月)	前年比(%)	5.2	5.7
		小売売上高(8月)	前年比(%)	3.4	3.7
		固定資産投資(8月)	前年比(%)	0.5	1.6

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
9/16 (火)	米国	週間小売売上高(9月8日)	前年比(%)	6.3	6.6
		鉱工業生産(8月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.4
		設備稼働率 (8月)	%	77.4	77.4
		小売売上高(8月)	前月比(%)	0.6	0.6
		FOMC(16・17日)			
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(7月)	前月比(%)	0.3	▲ 0.6
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(16・17日) 15%に据え置き			
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(16・17日) 0.25%引き下げて4.75%			
9/17 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(8月)	億円	▲ 2,425	▲ 1,232 ↓
		輸出(8月)	前年比(%)	▲ 0.1	▲ 2.6
		輸入(8月)	前年比(%)	▲ 5.2	▲ 7.4 ↑
	米国	住宅着工件数(8月)	万戸(年率)	130.7	142.9
		住宅着工許可件数(8月)	万戸(年率)	131.2	136.2
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(8月)	前年比(%)	2.0	2.1
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(8月)	前年比(%)	2.3	2.3
	9/18 (木)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(7月)	前月比(%)	▲ 4.6
			前年比(%)	4.9	7.6
日銀金融政策決定会合(18・19日)					
米国		新規失業保険申請件数(9月8日)	万人	23.2	26.4
		ネット対米長期証券投資(7月)	10億ドル	49.2	151
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)		23.2	▲ 0.3
		景気先行指数(8月)	前月比(%)	▲ 0.5	0.1 ↑
		英国	英中銀金融政策委員会(18日)		
9/19 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(8月)	前年比(%)	2.7	3.1
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(8月)	前年比(%)	2.7	3.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等			実績	前回
9/23 (火)	米国	週間小売売上高(9月15日)	前年比(%)	5.7	6.3
		経常収支(Q2)	10億ドル	▲ 251.3	▲ 439.8 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(9月)		51.2	51.0
9/24 (水)	米国	新築住宅販売戸数(8月)	万戸(年率)	80.0	66.4 ↑
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(9月)		87.7	88.9 ↓
9/25 (木)	米国	新規失業保険申請件数(9月15日)	万人	21.8	23.2
		耐久財受注(8月)	前月比(%)	2.9	▲ 2.7 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(8月)	前月比(%)	0.4	1.0
		中古住宅販売戸数(8月)	万戸(年率)	400	401
		GDP(確報値)(Q2)	前期比年率(%)	3.8	3.3
		企業収益(税引後・改定値)(Q2)	前期比年率(%)	0.2	2.0
9/26 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(9月)	前年比(%)	2.5	2.5 ↓
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(9月)	前年比(%)	2.5	2.5
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(9月)		55	55
		個人所得(8月)	前月比(%)	0.4	0.4
		消費支出(8月)	前月比(%)	0.6	0.5
		実質消費支出(8月)	前月比(%)	0.4	0.4 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(8月)	前年比(%)	2.7	2.6
			前月比(%)	0.3	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前年比(%)	2.9	2.9
			前月比(%)	0.2	0.2 ↓
9/29 (月)	米国	中古住宅販売仮契約指数(8月)	前月比(%)	4.0	▲ 0.3 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
9/23 (火)	米国	週間小売売上高(9月15日)	前年比(%)	5.7	6.3
		経常収支(Q2)	10億ドル	▲ 251.3	▲ 439.8 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(9月)		51.2	51.0
9/24 (水)	米国	新築住宅販売戸数(8月)	万戸(年率)	80.0	66.4 ↑
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(9月)		87.7	88.9 ↓
9/25 (木)	米国	新規失業保険申請件数(9月15日)	万人	21.8	23.2
		耐久財受注(8月)	前月比(%)	2.9	▲ 2.7 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(8月)	前月比(%)	0.4	1.0
		中古住宅販売戸数(8月)	万戸(年率)	400	401
		GDP(確報値)(Q2)	前期比年率(%)	3.8	3.3
		企業収益(税引後・改定値)(Q2)	前期比年率(%)	0.2	2.0
9/26 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(9月)	前年比(%)	2.5	2.5 ↓
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(9月)	前年比(%)	2.5	2.5
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(9月)		55	55
		個人所得(8月)	前月比(%)	0.4	0.4
		消費支出(8月)	前月比(%)	0.6	0.5
		実質消費支出(8月)	前月比(%)	0.4	0.4 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(8月)	前年比(%)	2.7	2.6
			前月比(%)	0.3	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前年比(%)	2.9	2.9
			前月比(%)	0.2	0.2 ↓
9/29 (月)	米国	中古住宅販売仮契約指数(8月)	前月比(%)	4.0	▲ 0.3 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等			実績	前回
9/30 (火)	日本	鉱工業生産(8月)	前月比(%)	▲ 1.2	▲ 1.2
		百貨店・スーパー販売額(8月)	前年比(%)	3.0	2.0
		新設住宅着工戸数(8月)	前年比(%)	▲ 9.8	▲ 9.7
	米国	週間小売売上高(9月22日)	前年比(%)	5.9	5.7
		非農業部門求人件数(JOLTS)(8月)	前月差(万件)	722.7	720.8 ↑
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)		94.2	97.8 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(7月)	前年比(%)	1.8	2.2 ↑
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(9月)		40.6	41.5
	中国	製造業PMI(9月)		49.8	49.4
		非製造業PMI(9月)		50.0	50.3
		財新製造業PMI(9月)		51.2	50.5
		財新サービス業PMI(9月)		52.9	53.0
10/1 (水)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q3)	%Pt	14.0	13.0
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q3)	%Pt	12.0	12.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q3)	%Pt	34.0	34.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q3)	%Pt	28.0	27.0
		大企業・全産業設備投資計画(2025年度)(Q3)	前年度比(%)	12.5	11.5
	米国	ISM製造業指数(9月)		49.1	48.7
		ADP民間雇用者数(9月)	前月差(万人)	▲ 3.2	▲ 0.3 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(9月)	前年比(%)	2.2	2.0
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(9月)	前年比(%)	2.3	2.3
	インド	インド金融政策決定会合(29-1日)			5.5%に据え置き

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(6)

日付	経済指標等		実績	前回
10/2 (木)	日本	消費者態度指数(9月)	35.3	34.9
	米国	新規失業保険申請件数(9月27日) 万人	-	21.8
		製造業新規受注(8月) 前月比(%)	-	▲ 1.3
10/3 (金)	日本	完全失業率(8月) %	2.6	2.3
		有効求人倍率(8月) 倍	1.20	1.22
	米国	ISM非製造業指数(9月)	50.0	52.0
		失業率(9月) %	-	4.3
		非農業部門雇用者数(9月) 前月差(万人)	-	2.2
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(9月) 前月比(%)	-	0.3
			-	3.7
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(9月)	51.2	51.2
10/6 (月)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(8月) 前月比(%)	0.1	▲ 0.4 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) 米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み
 (出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(10～1月)

	10月	11月	12月	1月
日本	1 新車販売台数(9月)	4 新車販売台数(10月)	1 新車販売台数(11月)	5 新車販売台数(12月)
	1 日銀短観(9月調査)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	1 法人企業統計調査(7～9月期)	8 毎月勤労統計(11月速報)
	2 消費動向調査(9月)	6 毎月勤労統計(9月速報)	2 消費動向調査(11月)	8 消費動向調査(12月)
	3 労働力調査(8月)	7 家計調査(9月)	5 家計調査(10月)	9 家計調査(11月)
	3 一般職業紹介(8月)	10 景気動向指数(9月)	5 景気動向指数(10月)	13 景気ウォッチャー調査(12月)
	7 家計調査(8月)	11 景気ウォッチャー調査(10月)	8 毎月勤労統計(10月速報)	13 国際収支(11月速報)
	7 景気動向指数(8月)	11 国際収支(9月速報)	8 GDP(7～9月期2次速報)	14 マネーストック(12月速報)
	8 毎月勤労統計(8月速報)	12 マネーストック(10月速報)	8 景気ウォッチャー調査(11月)	15 企業物価指数(12月)
	8 景気ウォッチャー調査(9月)	13 企業物価指数(10月)	8 国際収支(10月速報)	19 設備稼働率(11月)
	8 国際収支(8月速報)	14 第3次産業活動指数(9月)	9 マネーストック(11月速報)	19 機械受注統計(11月)
	10 企業物価指数(9月)	17 設備稼働率(9月)	10 企業物価指数(11月)	19 第3次産業活動指数(11月)
	14 マネーストック(9月速報)	17 GDP(7～9月期1次速報)	11 法人企業景気予測調査(10～12月期)	22 貿易統計(12月)
	15 設備稼働率(8月)	19 貿易統計(10月)	12 設備稼働率(10月)	22 日銀金融政策決定会合(22・23日)
	16 機械受注統計(9月)	19 機械受注統計(9月)	15 日銀短観(12月調査)	23 消費者物価(12月全国)
	16 第3次産業活動指数(8月)	21 消費者物価(10月全国)	15 第3次産業活動指数(10月)	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	22 貿易統計(9月)	28 労働力調査(10月)	17 貿易統計(11月)	23 日銀総裁定例記者会見
	24 消費者物価(9月全国)	28 消費者物価(11月都区部)	17 資金循環統計(7～9月期速報)	28 日銀金融政策決定会合議事要旨
	29 日銀金融政策決定会合(29・30日)	28 商業動態統計(10月速報)	17 機械受注統計(10月)	30 労働力調査(12月)
	29 消費動向調査(10月)	28 鉱工業生産(10月速報)	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	30 消費者物価(1月都区部)
	30 日銀総裁定例記者会見	28 一般職業紹介(10月)	19 日銀総裁定例記者会見	30 商業動態統計(12月速報)
	30 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	28 住宅着工統計(10月)	19 消費者物価(11月全国)	30 鉱工業生産(12月速報)
	31 労働力調査(9月)		24 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 一般職業紹介(12月)
	31 消費者物価(10月都区部)		25 住宅着工統計(11月)	30 住宅着工統計(12月)
	31 商業動態統計(9月速報)		26 労働力調査(11月)	
	31 鉱工業生産(9月速報)		26 消費者物価(12月都区部)	
	31 一般職業紹介(9月)		26 商業動態統計(11月速報)	
	31 住宅着工統計(9月)		26 鉱工業生産(11月速報)	
			26 一般職業紹介(11月)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(10～1月)

	10月	11月	12月	1月
米 国	1 製造業ISM指数(9月) 2 製造業新規受注(8月) 3 雇用統計(9月) 3 非製造業ISM指数(9月) 7 貿易収支(8月) 7 FOMC議事録(9/16・17分) 7 米3年国債入札 8 米10年国債入札 9 米30年国債入札 10 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 15 CPI(9月) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 15 ページブック(地区連銀経済報告) 15 G20財務大臣・中央銀行総裁会議(7/15・16) 16 PPI(9月) 16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) 17 住宅着工・許可件数(9月) 17 ネット対米証券投資(8月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 20 景気先行指数(10月) 22 米20年国債入札 23 中古住宅販売件数(9月) 24 新築住宅販売件数(9月) 24 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 27 耐久財受注(9月) 27 米2年国債入札 27 米5年国債入札 28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 28 FOMC(28・29日) 28 米7年国債入札 29 中古住宅販売仮契約指数(9月) 30 GDP(7～9月期速報) 31 個人所得・消費支出(9月) 31 雇用コスト指数(7～9月期) 31 シカゴPMI指数(10月)	3 製造業ISM指数(10月) 4 貿易収支(9月) 4 製造業新規受注(9月) 5 非製造業ISM指数(10月) 6 労働生産性(7～9月期暫定) 7 雇用統計(10月) 7 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 10 米3年国債入札 12 米10年国債入札 13 CPI(10月) 13 米30年国債入札 14 PPI(10月) 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) 18 ネット対米証券投資(9月) 18 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 18 FOMC議事録(10/28・29分) 19 住宅着工・許可件数(10月) 19 米20年国債入札 20 中古住宅販売件数(10月) 20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月) 21 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 21 景気先行指数(11月) 24 米2年国債入札 25 中古住宅販売仮契約指数(10月) 25 米5年国債入札 26 個人所得・消費支出(10月) 26 GDP(7～9月期暫定) 26 企業収益(7～9月期暫定) 26 新築住宅販売件数(10月) 26 耐久財受注(10月) 26 ページブック(地区連銀経済報告) 26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) 26 米7年国債入札 28 シカゴPMI指数(11月)	1 製造業ISM指数(11月) 3 非製造業ISM指数(11月) 4 貿易収支(10月) 5 雇用統計(11月) 5 製造業新規受注(10月) 5 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) 8 米3年国債入札 9 労働生産性(7～9月期改定) 9 FOMC(9・10日) 9 米10年国債入札 10 CPI(11月) 11 PPI(11月) 11 米30年国債入札 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 16 住宅着工・許可件数(11月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 17 米20年国債入札 18 経常収支(7～9月期) 18 ネット対米証券投資(10月) 18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) 19 個人所得・消費支出(11月) 19 GDP(7～9月期確定) 19 企業収益(7～9月期改定) 19 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 19 中古住宅販売件数(11月) 19 景気先行指数(12月) 22 米2年国債入札 23 新築住宅販売件数(11月) 23 米5年国債入札 24 耐久財受注(11月) 24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 24 米7年国債入札 29 中古住宅販売仮契約指数(11月) 30 シカゴPMI指数(12月) 30 FOMC議事録(12/9・10分)	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 12 米3年国債入札 12 米10年国債入札 13 米30年国債入札 20 キング牧師誕生日(米国休場) 21 米20年国債入札 23 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 26 米2年国債入札 27 米5年国債入札 27 FOMC(27・28日) 29 米7年国債入札
	29 ECB政策理事会(29・30日)	6 英中銀金融政策委員会(6日)	17 ECB政策理事会(17・18日) 18 英中銀金融政策委員会(18日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

みずほレポート

「自立」を目指す欧州

～ 注目される3つの変化と経済的影響

(2025年8月15日発刊)

市場で強まる「欧州見直し」の機運
「自立」を目指す欧州における政策
変化とその影響は？



- ・パート① 環境変化が促した欧州（EU）の政策転換
- ・パート② 自立に向けた取り組み（3つの政策変化）がもたらす経済的影響（政策転換の「効果」と「限界」）
- ・パート③ EUの変化を踏まえた日本企業のビジネスチャンス（日欧共通課題の克服に向けて広がる連携・協業の機会）

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0108.html

QR
コード

レポート



みずほレポート

高関税でも米国経済はなぜ悪化しないのか？

～背後で起きた国内外の企業行動の変化～

(2025年7月25日発刊)

関税引き上げの中でも、未だに米景気が悪化しないのはなぜか？
米国の『新常態』を前提としたグローバルビジネスの在り方とは？

【みずほレポート】

高関税でも米国経済はなぜ悪化しないのか？

～背後で起きた国内外の企業行動の変化～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年7月25日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

・未だに起こらない物価高と景気減速、急増する関税を誰が負担しているのか？

・関税影響の抑制に向けた各主体の行動変化とその持続性

・関税に順応する米社会、日系企業は中国がない巨大市場をつかめるか？

・関税の背後で着実に進むポスト・トランプに向けた構造変化

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0101.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。